

令和 7 年度板橋区生活安全協議会活動報告

■令和 7 年度板橋区生活安全協議会専門部会

1 専門部会活動概要

- (1) 開催日時
令和 8 年 2 月 3 日（火）午後 2 時～午後 3 時 30 分
- (2) 会場
板橋区役所災害対策室
- (3) 出席者数
生活安全協議会委員 12 名、専門委員 11 名 計 23 名
- (4) 議事
 - ①令和 7 年度板橋区生活安全協議会活動報告【中間】（令和 7 年 4 月 1 日～12 月 31 日）
 - ②令和 7 年度悪質商法等による消費者被害について
 - ③特殊詐欺等各種犯罪の防止対策について
 - ④火災予防対策・救急の現況について

2 重点項目に関する活動報告

別紙「生活安全協議会専門部会重点項目に関する活動報告」参照。

■区、関係機関・団体の協働事業

1 地域安全マップ作製講習会

- (1) 概要
小学校 P T A 連合会と協力し、「地域安全マップづくり」の普及を目的として開催した。「地域安全マップづくり」とは、フィールドワークやマップづくりを通じて、子どもに周囲の様子から、犯罪が起こりやすい場所を判断する能力を身につけさせ、危険な場所には近づかない、または警戒する意識を育む取組である。
- (2) 開催日時
令和 7 年 6 月 28 日（土）午前 9 時～正午
- (3) 会場
区立きたのホール（徳丸二丁目 12 番 12 号）とその周辺
- (4) 共催
小学校 P T A 連合会
- (5) 講師
地域安全マップインストラクター
- (6) 協力
大東文化大学防災研究同好会「S T E R A」
- (7) 参加者
小学校 P T A 会員及びその児童 合計 40 名
- (8) 内容
事前学習、フィールドワーク、マップ作製



2 犯罪抑止生活安全のつどい

(1) 概要

犯罪のない安心・安全な都市を目指して、関係機関が一致団結して防犯意識を高めることを目的として開催した。

(2) 開催日時

令和7年10月1日（水）午後2時30分～午後4時30分

(3) 会場

区立文化会館大ホール（板橋区大山東町51番1号）

(4) 共催

板橋区、警察署、防犯協会、町会連合会

(5) 内容

式典、特殊詐欺被害防止に向けたパフォーマンス
（いっこく堂によるトーク&腹話術）

(6) 参加人数

約600名



3 生活安全の日キャンペーン

(1) 概要

毎年12月20日を「板橋区生活安全の日」と定め、年末年始に増加する犯罪や火災を予防するため、関係機関・団体が協力し、街頭キャンペーン等を実施した。

(2) 開催日

令和7年12月22日（月）午後1時30分～午後3時

(3) 会場

セブントウン小豆沢（小豆沢三丁目9番5号）

(4) 共催

板橋区、警察署、消防署、防犯協会、防火防災協会

(5) 内容

- ①警視庁音楽隊・カラーガードによる演奏
- ②シール式アンケートによる防犯・防火啓発
- ③防犯・防火グッズ及びリーフレットの配布
- ④啓発パネル、ミニパト、白バイ等の展示
- ⑤マスコットの参加
（りんりんちゃん、ピーポくん、キュータ）

(6) 参加人数

約530名

(7) その他

生活安全の日に合わせて、町会・自治会に対し、防犯・防火パトロールの実施協力も依頼した。



4 板橋セーフティー・ネットワーク

(1) 概要

区内を中心に業務を行っている事業者や区民が、不審者等を発見した際の110番通報の協力等、日常業務や日常生活に防犯の観点を加えることにより、区内の犯罪抑止と早期解決を図った。

参加者には、防犯情報の発信や防犯ステッカー等の配付を行った。

(2) 参加状況（令和8年3月末現在）

参加事業者数：163事業者

（令和7年度は5事業者が新規参加）

個人参加者数：100名

（令和7年度は31名が新規参加）



5 防犯機器等購入緊急補助事業

(1) 概要

いわゆる「闇バイト」が関係すると思われる強盗事件等が発生する中で、戸建て住宅及び共同住宅（賃貸を含む）の専有部分に、区民が侵入盗被害に有用な防犯機器等を購入・設置した場合に、都・区が費用の一部を補助した。

(2) 補助対象

区民

(3) 対象機器

侵入盗被害に有用な防犯機器等

例：防犯カメラ、カメラ付きインターホン、面格子、センサーライト、センサーアラーム、防犯フィルム、防犯ガラス、防犯性の高い錠、補助錠、防犯砂利等

(4) 補助内容

補助率3／4（上限3万円）

※負担割合：都1／2・区1／4・区民1／4

(5) 受付期間

令和7年8月1日～令和8年2月28日

(6) 周知方法

ポスター・チラシを作成し、区立施設や区内ホームセンター・家電量販店に対し、掲示・配布を依頼した。併せて、町会回覧板での周知を図った。

(7) 補助実績

3,418件

6 防犯設備の整備補助

(1) 概要

地域の安全対策を推進及び強化するため、町会・自治会、商店街が防犯カメラを設置する際の費用の一部を、都・区が補助した。

令和7年度補助内容	
町会・自治会（単独）	補助率23／24（補助額：575万円上限）
町会・自治会＋商店街（連携）	補助率23／24（補助額：862.5万円上限）
商店街（単独）	補助率11／12（補助額：825万円上限）

(2) 補助実績（令和7年度設置の防犯カメラ）

	団体数	新規設置	更新
町会・自治会（単独）	10団体	19台	65台
町会・自治会＋商店街（連携）	4団体	10台	44台
商店街（単独）	0団体	0台	0台
合計	14団体	29台	109台

(3) 設置台数

合計990台（平成15年度～令和7年度設置数）

※町会・自治会：全211団体のうち、89団体が設置済み（設置率：42.18%）。

※商店街：全76団体のうち、44団体が設置済み（設置率：57.89%）。

7 防犯カメラ維持管理費等補助

(1) 概要

都及び区から補助金を受けて設置した防犯カメラを対象に、地域の防犯力の維持向上を支援するため、町会・自治会、商店街が管理する防犯カメラの維持管理費の一部を、都・区が補助した。

補助対象経費・経費限度額	補助額・補助限度額
①維持管理費（区制度）	1台当たり2,500円（定額）
②移設費（都制度） ・1台当たり20万円限度	町会・自治会、商店街（連携）補助率5／6 商店街（単独）補助率2／3
③電気料金（都制度） ・1台当たり5,000円限度	町会・自治会、商店街（連携）補助率5／6 商店街（単独）補助率2／3
④電柱使用料（都制度） ・1台当たり3,000円限度	町会・自治会、商店街（連携）補助率5／6 商店街（単独）補助率2／3
⑤撤去費（区制度）	1台当たり10万円限度

※①の経費に対する区の補助金を申請する場合、同一年度に③④の経費に対する都の補助金を申請することはできない。

※①③④の補助額・限度額は、それぞれ年額とする。

(2) 令和7年度補助実績

①維持管理費	16団体	159台
②移設費	2団体	4台
③電気料金	67団体	490台
④使用料	53団体	345台
⑤撤去費	0団体	0台

■区の実施事業

1 総合安心・安全パトロール

(1) 概要

区の安心・安全を守るため、24時間365日、青色防犯パトロールカー3台による巡回警備を実施した。

(2) 通常巡回警備

①安心・安全パトロール

児童の登下校時の安全確保と犯罪抑止を目指す。

②区立公園等パトロール

区が設置・管理する公園、広場、バーベキュー場等における適正利用を促す。

③集積所における資源持ち去り防止パトロール

集積所における条例違反行為の中止を目指す。

(3) 特別巡回警備

警察署等と連携し、不審者情報や犯罪発生情報等により、特に警戒を要する地域に対し、青色防犯パトロールカーの巡回を一定期間強化する。

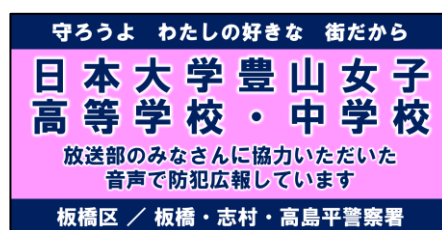
(令和7年度実施回数：115回)

(4) その他取組

令和6年12月から、日本大学豊山女子高等学校・中学校放送部の生徒の協力のもと収録した注意喚起の音声を使用し、安心・安全パトロールを実施している。



青色防犯パトロールカー



アナウンスをPRする
車両貼付マグネット

2 詐欺対策電話機等購入費補助

(1) 概要

区民が区内店舗から詐欺対策電話機等（特殊詐欺等に関する着信を自動で拒否する機能や自動応答録音機能を備えた電話機及び機器）を購入した場合、費用の一部を補助した。

(2) 対象

区民（年齢制限なし）

(3) 補助内容

補助率1／2（上限2,000円）

(4) 補助実績

56件

3 簡易型自動通話録音機の配付

(1) 概要

詐欺対策のため、主に固定電話機に貼り付けて使用する特殊詐欺対策用品（受話器を取るとセンサーが作動し、警告音声が生じた後、通話録音を自動で開始する機器のこと。）を無償配付した。

(2) 配付対象

65歳以上の区民

(3) 配付場所

区役所及び警察署

(4) 配付台数

1,713台



簡易型自動通話録音機（録音チュー）

4 親子体験型防犯講習会（親子で体験あんぜん教室）

(1) 概要

子どもが外出時に犯罪に巻き込まれそうになった場面を想定し、講師からの解説及びジオラマを用いた体験によって、子ども及びその保護者が危険回避行動を学ぶことを目的として開催した。

(2) 開催日

令和8年2月14日（土）2回

15日（日）1回

計3回開催

(3) 会場

区立仲町地域センター（仲町20番5号）

(4) 講師

NPO法人 体験型安全教育支援機構

(5) 対象

区内在住で翌年度に小学校へ入学する幼児とその保護者

(6) 参加者数

計85組



ジオラマを用いた体験の様子

5 防犯教育の実施（担当：教育委員会事務局指導室）

児童・生徒の健全育成及び非行・犯罪被害防止教育の推進を図るため、区立各小中学校において、不審者対応や若年層が闇バイトへ加担するケースを踏まえた情報モラルなどを学ぶ防犯教育を実施した。

6 いたばし子ども見守り隊・スクールガード（担当：教育委員会事務局地域教育力推進課）

児童の登下校時の安全・安心対策として、見守り活動のボランティア登録制度「いたばし子ども見守り隊」・「スクールガード」を構築しており、腕章等活動に必要な物品配付を行い、見守り活動を支援している。令和7年度の登録者数は、1,598人（うちスクールガード：289人）となっている。

7 通学路防犯カメラの設置（担当：教育委員会事務局地域教育力推進課）

児童の安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に防犯カメラを設置している。（設置台数：258台）

■区、関係機関・団体の協働による広報活動等

1 痴漢被害撲滅キャンペーン（随時）

各警察署と協力し、区内鉄道駅にて、痴漢被害撲滅に係るチラシの配布や注意喚起及び「Digi Police」の周知を行った。

2 特殊詐欺被害防止キャンペーン（随時）

各警察署と協力し、区内金融機関をはじめ、商業施設、医療機関などで、チラシや啓発用品の配布などを行い、特殊詐欺被害防止の啓発及び区の実施事業の周知を図った。

3 闇バイト加担防止キャンペーン（随時）

各警察署と協力し、区内鉄道駅や商業施設などで、チラシや啓発用品の配布などを行い、闇バイト加担防止の啓発等を図った。

4 万引き防止キャンペーン（随時）

各警察署と協力し、区内商店街や商業施設などで、チラシや啓発用品の配布などを行い、万引き防止の啓発等を図った。

5 中小企業向けサイバーセキュリティセミナー

令和7年6月18日（水）～19日（木）、板橋区役所にて、東京都商工会議所板橋支部及び板橋警察署等と協力し、区内事業者などを対象に、自社で実施できるサイバーセキュリティ対策の解説及び区の実施事業の周知などを図った。

6 「防災・救急フェア」での啓発

令和7年8月30日（土）～31日（日）に、ラウンドワンスタジアム板橋にて開催された「防災・救急フェア」にて、志村警察署と協力し、侵入強盗対策・闇バイト加担防止等の啓発を図った。

7 板橋警察署特殊詐欺防止イベント

令和7年10月5日（日）に、区立仲町地域センターにて、板橋警察署と協力し、特殊詐欺被害防止を啓発するイベントを開催し、特殊詐欺防止ソングの披露や演劇の公演を行った。



8 志村歳末防犯パレード&トークショー

令和7年12月7日（日）に、志村銀座商店街にて、志村警察署と協力し、防犯パレード及びトークショー（俳優「内藤剛志」出演）を実施し、「Digi Police」の新機能「国際電話番号ブロックシステム」の紹介など、特殊詐欺被害防止の啓発を図った。



9 110番の日イベント

令和8年1月8日（木）、ハッピーロード大山商店街にて、板橋警察署と協力し、110番通報の正しい利用方法を周知するイベントを行った。

10 東武鉄道「不審者対応訓練・救出救助訓練」

令和8年2月19日（木）、警察署、消防署、東武鉄道、区が協力して、東武東上線下板橋駅周辺にて、電車内での不審者対応並びに人身事故発生時の救出救助訓練を行った。

11 「シニアのスマートフォン教室」での防犯講話

令和8年2月24日（火）、区消費者センターにて開催された「シニアのスマートフォン教室」（長寿社会推進課主催）において、板橋警察署と協力し、スマートフォンを起因とした特殊詐欺の被害防止の啓発や「Digi Police」の周知などを行った。

12 春休みあんぜんあんしんイベント

令和8年2月26日（木）、イオンスタイル板橋にて、東京都及び高島平警察署と協力し、小学校入学を控えた幼児を対象としたイベントを開催し、防犯標語「いかのおすし」を用いた防犯教室を実施した。

■区による広報活動

1 「最近の犯罪発生情報」の発行（毎週発行）

各警察署等からの情報をもとに、区内で発生した犯罪発生状況等をまとめた「最近の犯罪発生情報」を作成し、区ホームページに掲載するとともに、板橋セーフティー・ネットワークの参加事業者等へ配信した。併せて、防災メールやLINE、Xで情報を発信した。

2 「広報いたばし」に防犯特集記事を掲載

4月12日号：特殊詐欺への注意喚起（第1面）

7月26日号：防犯機器等購入緊急補助事業の周知（第1面）

12月13日号：生活安全特集（第1面）

3 闇バイト加担防止の広報及び区ホームページの更新

区ホームページにおいて、闇バイト加担防止の啓発を図るページを作成した。

併せて、二十歳を迎えた区民対象のページにリンクを掲載し、若者への注意喚起及び意識啓発を図った。また、防犯講習会、各種キャンペーンの開催情報や犯罪発生情報等、区の防犯に関する取組等を区ホームページに掲載し、随時更新した。



4 「メールけいしちょう」、「Digi Police」、「東京消防庁公式アプリ」の周知（随時）

広報いたばしや各種キャンペーン等で、区民への周知と登録を促進させた。

5 防犯用品の展示（常時）

防犯意識啓発を図るため、特殊詐欺等対策電話機や簡易型自動通話録音機をはじめ、防犯砂利・防犯ブザー等の防犯用品、防犯啓発ポスター・チラシを区役所南館4階に常設展示した。

6 特殊詐欺被害防止に向けた対策

(1) 区発行物への注意喚起記事の掲載

区が発行する冊子等に特殊詐欺被害防止の記事を掲載し、注意を促した。

・「高齢者・シニア世代生活ガイドブック」（長寿社会推進課発行）

・「あんしん認知症ガイド」「みまもりネット」（おとしより保健福祉センター発行）

(2) 区送付物による注意喚起の協力依頼

国保年金課や後期高齢医療制度課、介護保険課、課税課、納税課の協力のもと、区民宛てに送付する封筒や資料に特殊詐欺被害防止の記事等を掲載し、注意を促した。

(3) 防犯講話の実施

令和7年4月18日（金）に民生・児童委員協議会、6月1日（日）に明るい社会をつくる板橋区民の会からの依頼に基づき、特殊詐欺対策等についての防犯講話を実施した。